



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,837	11.4	167	△25.2	222	△19.9	113	△19.3
2023年3月期第1四半期	4,341	△0.6	223	△14.9	277	△13.6	140	△11.4

(注) 包括利益2024年3月期第1四半期 589百万円 (484.0%) 2023年3月期第1四半期 121百万円 (11,057.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.94	—
2023年3月期第1四半期	23.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	27,753	22,191	69.7	3,225.06
2023年3月期	27,762	21,645	67.9	3,140.96

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 19,346百万円 2023年3月期 18,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

2024年3月期(予想) 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△4.8	1,021	△38.9	1,145	△38.2	520	△45.7	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,192株	2023年3月期	1,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,998,837株	2023年3月期1Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染状況など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、経済社会活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、急速に進行した円安による物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において、グループ丸となって積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は48億3千7百万円（前年同期比111.4%）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は1億6千7百万円（前年同期比74.8%）、経常利益は2億2千2百万円（前年同期比80.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億1千3百万円（前年同期比80.7%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、収益の柱となるテレビスポット収入が振るわず、特に首都圏でのナショナルスポンサーからの出稿減が大きく響きました。テレビ収入、ラジオ収入、その他の収入、いずれも前期に届きませんでした。利益面では、営業費用の削減に努めましたが、営業損失の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億6千万円（前年同期比93.7%）となり、営業損益は1千2百万円の損失計上（前年同期は2千9百万円の利益計上）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、公共分野の請負開発案件や、ヘルスケア分野におけるシステム導入案件などが順調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済社会活動の正常化が進み、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる積極的な営業活動を行った事で経費も増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億8百万円（前年同期比120.4%）となり、営業利益では1億9千3百万円（前年同期比100.2%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入は、前期に取得した賃貸物件により増収となりました。メディア部門では、ネットライブ配信や動画制作を受注したものの前期に届かず減収となりました。施設管理部門では、設備管理業務の新規受注や管理受託先のテナント入退去に伴う原状回復工事、照明設備改修工事、電気設備の更新工事などを受注して増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億8千9百万円（前年同期比112.1%）となり、営業利益は4百万円（前年同期比419.7%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は277億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が136億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億4千3百万円、棚卸資産が1億9千2百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が19億9千6百万円減少したことなどによります。固定資産は140億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千3百万円の増加となりました。これは有形固定資産が5千2百万円、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が9億7千8百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億6千5百万円増加いたしました。未払金が9億3千7百万円、未払法人税等が3億1千万円減少したことなどによるものであります。固定負債は16億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千1百万円の増加となりました。これは主にリース債務が6千7百万円減少いたしました。繰延税金負債が5億4千3百万円増加したことなどによります。

純資産は221億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億2千4百万円、非支配株主持分が4千2百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は69.7%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,896,517	9,740,293
受取手形、売掛金及び契約資産	4,402,519	2,406,081
有価証券	79,877	80,317
商品	307,612	366,003
原材料	17,857	25,531
仕掛品	128,373	254,674
その他の流動資産	898,510	812,889
貸倒引当金	△7,223	△3,931
流動資産合計	14,724,043	13,681,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,870,424	2,832,907
機械装置及び運搬具（純額）	861,046	903,725
土地	2,527,699	2,527,699
リース資産（純額）	687,448	605,703
その他（純額）	95,979	224,891
有形固定資産合計	7,042,597	7,094,927
無形固定資産	327,550	330,354
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,245	3,859,620
退職給付に係る資産	1,798,664	1,796,470
繰延税金資産	—	357,993
その他の投資及びその他の資産	599,161	658,327
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,668,206	6,646,546
固定資産合計	13,038,354	14,071,828
資産合計	27,762,397	27,753,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,850,184	1,912,509
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	356,194	327,116
未払法人税等	379,838	69,395
未払消費税等	194,958	158,063
賞与引当金	406,153	671,668
役員賞与引当金	29,400	—
その他の引当金	48,100	28,800
その他の流動負債	278,101	369,230
流動負債合計	4,909,932	3,903,782
固定負債		
長期借入金	144,500	140,250
役員退職慰労引当金	123,822	106,447
退職給付に係る負債	243,093	243,282
リース債務	528,775	461,078
繰延税金負債	137,577	681,476
その他の固定負債	28,997	25,387
固定負債合計	1,206,765	1,657,921
負債合計	6,116,697	5,561,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,222,571	18,306,212
自己株式	△805	△939
株主資本合計	18,527,517	18,611,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,856	783,557
退職給付に係る調整累計額	△44,063	△48,076
その他の包括利益累計額合計	314,793	735,481
非支配株主持分	2,803,389	2,845,479
純資産合計	21,645,700	22,191,985
負債純資産合計	27,762,397	27,753,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,341,205	4,837,880
売上原価	2,992,652	3,515,875
売上総利益	1,348,553	1,322,005
販売費及び一般管理費	1,124,558	1,154,434
営業利益	223,994	167,571
営業外収益		
受取利息	2,189	2,397
受取配当金	40,782	39,298
受取賃貸料	1,634	1,660
その他	12,554	14,580
営業外収益合計	57,161	57,937
営業外費用		
支払利息	2,379	2,762
その他	1,669	649
営業外費用合計	4,049	3,411
経常利益	277,106	222,096
特別利益		
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	1,932	213
投資有価証券売却損	—	3,284
投資有価証券評価損	227	121
特別損失合計	2,159	3,619
税金等調整前四半期純利益	274,964	218,477
法人税等	86,677	50,099
四半期純利益	188,286	168,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,520	54,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,766	113,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	188,286	168,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,527	424,803
退職給付に係る調整額	△6,027	△4,013
その他の包括利益合計	△66,555	420,790
四半期包括利益	121,731	589,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,209	534,323
非支配株主に係る四半期包括利益	47,521	54,845

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,426,721	1,302,086	197,424	2,926,231	—	2,926,231
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	10,975	1,347,475	56,522	1,414,974	—	1,414,974
顧客との契約から生じる収益	1,437,696	2,649,562	253,947	4,341,205	—	4,341,205
外部顧客への売上高	1,437,696	2,649,562	253,947	4,341,205	—	4,341,205
セグメント間の内部売上高又 は振替高	13,399	14,758	93,255	121,413	△121,413	—
計	1,451,096	2,664,320	347,202	4,462,619	△121,413	4,341,205
セグメント利益	29,970	193,142	1,022	224,135	△141	223,994

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,336,485	1,419,628	217,830	2,973,944	—	2,973,944
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,952	1,772,591	80,391	1,863,935	—	1,863,935
顧客との契約から生じる収益	1,347,438	3,192,219	298,222	4,837,880	—	4,837,880
外部顧客への売上高	1,347,438	3,192,219	298,222	4,837,880	—	4,837,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,893	16,274	90,942	120,110	△120,110	—
計	1,360,331	3,208,494	389,164	4,957,991	△120,110	4,837,880
セグメント利益又は損失(△)	△12,521	193,448	4,289	185,216	△17,645	167,571

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

2023年6月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。